第92回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時　平成30年6月27日（水曜日）午前10時

開催場所　東京都大田区蒲田五丁目37番1号
ニッセイアロマスクエアビル17階
当社本店会議室
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）

決議事項

第1号議案　剰余金の配当の件
第2号議案　取締役11名選任の件

議決権行使期限

株主総会に当日ご出席いただけない場合は、同封の議決権行使書のご返送又はインターネットにより、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。
行使期限：平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分

TAKASAGO

目　次

第92回定時株主総会招集ご通知 …… 1

（添付書類）
事業報告…… 3
連結計算書類…… 25
計算書類…… 28

株主総会参考書類…… 33
株主総会会場ご案内図…… 裏表紙

高砂香料工業株式会社

証券コード：4914

(証券コード4914)
平成30年６月５日

株　主　各　位

東京都大田区蒲田五丁目37番１号
高砂香料工業株式会社
取締役社長　桝　村　　聡

第92回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただき、平成30年６月26日（火曜日）午後５時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】
後記の「議決権行使についてのご案内」（41頁）をご確認のうえ、議案に対する賛否をご入力ください。

敬具

記

１．日　　時　平成30年６月27日（水曜日）午前10時

２．場　　所　東京都大田区蒲田五丁目37番１号　ニッセイアロマスクエアビル17階
当社本店会議室（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

３．会議の目的事項

報告事項
(1) 第92期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第92期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の配当の件

第２号議案　取締役11名選任の件

4．招集にあたっての決定事項

(1) 議決権行使書面において、各議案に賛否（または棄権）の表示がない場合、当社提案の議案に対して賛成の意思表示をされたものとしてお取扱いいたします。

(2) 議決権の重複行使について

① 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効といたします。

② インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。

5．その他本株主総会招集ご通知に関する事項

(1) 法令及び当社定款の定めにより、本招集ご通知に記載すべき書類のうち、以下の事項はインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.takasago.com/ja/ir/）の「第92回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内」に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

① 事業報告の以下の事項

「7．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」のうち、「(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み《買収防衛策》」の一部及び「(4) 上記(3)の買収防衛策に対する当社取締役会の判断及びその理由」

② 連結株主資本等変動計算書

③ 連結注記表

④ 株主資本等変動計算書

⑤ 個別注記表

なお、監査役・会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、上記の当社ウェブサイトに掲載の事項となります。

(2) 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.takasago.com/ja/ir/)に掲載させていただきます。

以上

◎ 当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願いいたします。
◎ 株主様でない代理人及びご同伴の方など、株主様以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意くださいますようお願いいたします。

（添付書類）

事　業　報　告（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が持続し、個人消費についても底堅く推移いたしました。一方、世界経済は、緩やかな回復基調にあったものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、中東や朝鮮半島の地政学リスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状況となっております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の海外市場での成長が引き続き期待できるものの、国内外ともに成熟市場での事業展開においては、競合他社との競争環境が一段と厳しくなっております。

このような中、当社グループは「地球環境に配慮し、地域社会を大切にした、世界の人々から共感を得られる企業を目指す」、「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」の経営基本方針の下、中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN（GP-3）』（2015-2017年度）に取り組み、「技術革新に基づく価値創造」、「挑戦する人材の育成」を通じて、創業100周年を迎える2020年に向けて飛躍的な成長を目指し、堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比3.5％増の141,592百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比11.2％減の6,358百万円、経常利益は前期比13.2％減の6,720百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社において繰延税金資産（法人税等調整額）を計上したこと等により、前期比10.7％増の7,000百万円となりました。

（部門別の概況）

〔フレーバー部門〕

当部門は飲料、アイスクリーム、製菓、調理加工食品等に使用される香料及びその関連商品からなっております。当連結会計年度の売上高は、ドイツ子会社等が好調に推移し、83,312百万円（前期比1.5％増）となりました。

〔フレグランス部門〕

当部門は主に衣料用洗剤・柔軟剤、香粧品、芳香剤等に使用される香料及びその関連商品からなっております。当連結会計年度の売上高は、フランス子会社等が好調に推移し、38,183百万円（前期比6.3％増）となりました。

〔アロマイングリディエンツ部門〕
当部門はメントール、ムスク等の香料素材からなっております。当連結会計年度の売上高は、主力品メントールが堅調に推移し、11,409百万円（前期比8.4%増）となりました。

〔ファインケミカル部門〕
当部門は医薬中間体、触媒、写真工業薬、有機電子材料等の精密化学品からなっております。当連結会計年度の売上高は、医薬中間体が伸長したことにより、7,246百万円（前期比6.7%増）となりました。

〔その他　不動産部門〕
当部門はニッセイアロマスクエア地代収入等からなっております。当連結会計年度の売上高は、1,441百万円（前期比1.1%増）となりました。

(地域別の概況)
〔日本〕
当社のアロマイングリディエンツ部門が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は、65,340百万円（前期比0.3%減）となり、営業利益は2,631百万円（前期比5.1%増）となりました。

〔米州〕
米国子会社の基盤強化に伴うコスト増等により、当連結会計年度の売上高は、32,359百万円（前期比2.9%増）となり、営業利益は610百万円（前期比45.7%減）となりました。

〔欧州〕
ドイツ子会社等が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は、22,083百万円（前期比21.2%増）となり、営業利益は1,224百万円（前期比92.8%増）となりました。

〔アジア〕
シンガポール子会社等が前期を下回り、当連結会計年度の売上高は、21,809百万円（前期比1.2%増）となり、営業利益は1,771百万円（前期比32.9%減）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資等の総額は6,354百万円（前連結会計年度7,331百万円）であり、その主なものは、当社磐田工場の生産設備の新設及びドイツ子会社の生産設備の拡充等であります。なお、資金調達に関しては、特記すべき事項はありません。

(3) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	平成26年度 第89期	平成27年度 第90期	平成28年度 第91期	平成29年度 第92期 (当連結会計年度)
売上高	131,653百万円	141,660百万円	136,764百万円	141,592百万円
経常利益	3,893百万円	6,036百万円	7,745百万円	6,720百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,549百万円	4,880百万円	6,327百万円	7,000百万円
1株当たり当期純利益	128円50銭	246円02銭	319円58銭	354円66銭
総資産	170,645百万円	173,455百万円	177,134百万円	190,760百万円
純資産	80,050百万円	81,613百万円	87,211百万円	98,402百万円
1株当たり純資産	3,952円10銭	4,033円12銭	4,341円83銭	4,907円21銭

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

② 事業報告作成会社の財産及び損益の状況

区　　分	平成26年度 第89期	平成27年度 第90期	平成28年度 第91期	平成29年度 第92期 (当事業年度)
売上高	58,298百万円	60,917百万円	61,385百万円	62,977百万円
経常利益	2,317百万円	2,747百万円	3,338百万円	3,490百万円
当期純利益	2,010百万円	2,201百万円	3,076百万円	3,178百万円
1株当たり当期純利益	101円36銭	111円00銭	155円38銭	161円02銭
総資産	125,818百万円	127,685百万円	130,466百万円	137,307百万円
純資産	56,765百万円	57,999百万円	62,238百万円	68,463百万円
1株当たり純資産	2,861円41銭	2,923円98銭	3,153円37銭	3,468円04銭

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社高砂ケミカル	200,000千円	100.0%	香料、化成品の製造販売及び輸入
高砂スパイス株式会社	73,200千円	100.0%	香辛料、食料品の製造販売
高栄産業株式会社	80,000千円	100.0%	倉庫業及び洗瓶・包装業
高砂珈琲株式会社	290,000千円	100.0%	コーヒー豆の輸入加工、コーヒーの製造販売
高砂フードプロダクツ株式会社	300,000千円	100.0%	天然系調味料、食品香料の製造販売
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション	20,000千円	100.0%	香料他の輸入及び販売
南海果工株式会社	245,100千円	80.0%	果汁等飲料を中心とした食料品原料の製造・販売
高砂香料西日本工場株式会社	10,000千円	100.0%	天然系調味料、食品香料の製造販売
Takasago International Corporation (U.S.A.)	145,800千USD	100.0%	香料の輸出入及び調合・食品香料の製造販売及び化成品・香料素材の販売
Takasago de Mexico S.A.de C.V.	9,322千MXN	100.0%	香料の輸出入及び調合・食品香料の製造販売
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.	105,483千BRL	100.0%	香料の輸出入及び調合・食品香料の製造販売
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	22,098千EUR	100.0%	香料の輸出入及び調合香料の製造販売
Takasago Europe G.m.b.H.	37,146千EUR	100.0%	香料の輸出入及び食品香料の製造販売
Takasago International Chemicals (Europe), S.A.	3,148千EUR	100.0%	香料の輸出入及び香料素材の製造販売
Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.	14,000千SGD	100.0%	香料の輸出入及び調合・食品香料の製造販売
Takasago International (India) Pvt. Ltd.	1,130,864千INR	100.0%	香料の輸出入及び調合・食品香料の製造販売
上海高砂・鑑臣香料有限公司	51,600千CNY	60.0%	香料の輸出入及び調合・食品香料の製造販売
高砂香料（広州）有限公司	26,000千USD	100.0%	香料の輸出入及び調合・食品香料の製造販売

(注) 出資比率には間接所有分を含んでおります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、創業100周年を迎える2020年に向けて世界トップクラスの香料会社となることを長期ビジョンとした『TAKASAGO GLOBAL PLAN』を推進し、安全・安心な生産・供給体制の確立に全力で取り組み、皆様から信頼される企業を目指してまいりたいと存じます。

東日本大震災、また当社の平塚工場における火災事故以降、安全管理体制の見直しを行ってまいりましたが、さらなる強化および安定供給体制の構築に引き続き取り組んでまいります。また、成長が見込まれる海外市場における設備投資も積極的に継続し、当社グループ内のサプライチェーン最適化と同時に、安全性、供給能力、生産効率を高めるための諸施策に鋭意取り組んでまいります。

こうした内外の事業環境を踏まえ、当社グループは、積み上げてきた経営資源を一層有効に活用し、2020年に向けて飛躍的成長を目指します。本年よりスタートした『TAKASAGO GLOBAL PLAN』最終３ヵ年（2018-2020年度）は、グループの一体感、結束力を表す『One-Takasago』から、『One-T』と名付けました。当社の有する全ての力を結集しグループ一丸となって持続的成長を成し遂げてまいりたいと存じます。

当社グループの経営基本方針の１つは「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」であり、One-Tグループ基本方針に基づく計画を遂行することにより競争優位性を確立し永続的な成長を実現いたします。

One-Tグループ基本方針

① 顧客満足度の向上

常にお客様の目線に立ち、営業力、研究・開発力の強化、徹底した品質管理、また迅速かつ柔軟な対応等を通して顧客満足度の向上を図る。

② 事業成長戦略

安定的な収益を確保し、グローバルで基盤の拡充を進める。主要事業セグメントにおいて、マーケットプレゼンスを高める。

③ 技術革新

技術立脚の企業理念を念頭に、他社の追随を許さない「独自性（オリジナリティ）」、「優位性」のある革新的な技術や製品の開発をし、その成果をグローバルで応用展開する。

④ 利益体質改善

グローバルで業務改革に取組み生産性の向上を図る。引き続きグループ内バリューチェーンの最適化を進め、利益体質改善を加速化する。

⑤ 人材開発

「挑戦する人材」の育成を目指す。グループの人的資源を最大限に活用し、拠点間異動を含め、グローバルで活躍できる環境を整備する。

これら５つの基本方針の中心に「コーポレート」という概念を据えて、グローバル企業として必要な基準、仕組みを統一、整備してまいります。これらを通じガバナンスの強化、グローバル機能の向上に努めてまいります。

また、引き続き、コンプライアンス、EHS「Environment（環境）・Health（健康・衛生）・Safety（安全）」の推進に積極的に取り組み、社会と共存する開かれた企業として、社会の一員としての責務を果たし、株主の皆様のご期待に沿うよう尽力してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社１社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマイングリディエンツ、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸、その他の活動を展開しております。

(7) 企業集団の主要拠点等

① 主要な営業所及び工場

会社名	セグメント	事業所	住所
高砂香料工業株式会社	日本	本社	東京都大田区
		大阪支店	大阪市北区
		名古屋支店	名古屋市中区
		福岡支店	福岡市博多区
		平塚研究所	神奈川県平塚市
		平塚工場	神奈川県平塚市
		磐田工場	静岡県磐田市
		鹿島工場	茨城県神栖市
		三原工場	広島県三原市
株式会社高砂ケミカル	日本	本社	東京都大田区
		工場	静岡県掛川市
高砂スパイス株式会社	日本	本社	東京都大田区
		工場	神奈川県秦野市
高栄産業株式会社	日本	本社	神奈川県平塚市
高砂珈琲株式会社	日本	本社	東京都大田区
		工場	静岡県磐田市
高砂フードプロダクツ株式会社	日本	本社・工場	静岡県袋井市
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション	日本	本社	東京都大田区
南海果工株式会社	日本	本社・工場	和歌山県日高郡日高川町
高砂香料西日本工場株式会社	日本	本社	広島県三原市
Takasago International Corporation (U.S.A.)	米州	本社・工場	米国　ニュージャージー州ロックレイ
Takasago de Mexico S.A.de C.V.	米州	本社・工場	メキシコ　メキシコシティ
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.	米州	本社・工場	ブラジル　ヴィニェード
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	欧州	本社・工場	フランス　パリ
Takasago Europe G.m.b.H.	欧州	本社・工場	ドイツ　ツルピヒ
Takasago International Chemicals (Europe), S.A.	欧州	本社・工場	スペイン　ムルシア
Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.	アジア	本社・工場	シンガポール
Takasago International (India) Pvt. Ltd.	アジア	本社・工場	インド タミルナドゥ
上海高砂・鑑臣香料有限公司	アジア	本社・工場	中国　上海
高砂香料（広州）有限公司	アジア	本社・工場	中国　広州

② 使用人の状況

企業集団の状況

セグメントの名称	使用人数
日本	1,508名
米州	643
欧州	527
アジア	676
合計	3,354

（注）就業人員であります。

当社の状況

区分	使用人数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
平成30年３月期	1,005名	2名減	40.2才	15.4年

（注）就業人員であります。

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
日本生命保険相互会社	6,563百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	6,078
株式会社みずほ銀行	5,022
農林中央金庫	4,651
三井住友信託銀行株式会社	3,027
株式会社伊予銀行	2,090
株式会社常陽銀行	2,090
株式会社横浜銀行	1,885
株式会社紀陽銀行	1,665
株式会社日本政策投資銀行	1,501
株式会社広島銀行	1,425
株式会社静岡銀行	1,390

（注）株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日をもって名称を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 株式に関する事項

① **発行可能株式総数** **60,000,000株**

② **発行済株式の総数** **20,152,397株**

③ **当事業年度末の株主数** **5,145名**

④ **大株主（上位10名）**

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,846千株	14.4%
日本生命保険相互会社	1,468	7.4
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	947	4.8
共栄火災海上保険株式会社	750	3.8
中江産業株式会社	720	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	708	3.6
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	696	3.5
株式会社みずほ銀行	486	2.5
株式会社紀陽銀行	471	2.4
ＧＯＬＤＭＡＮ，ＳＡＣＨＳ＆ＣＯ．ＲＥＧ	436	2.2

（注）1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数（411,155株）を控除して計算しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の持株数には信託業務に係る株式数が含まれております。
3. 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日をもって名称を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成30年３月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	桝村　聡	社長執行役員安全統括本部長、人事・総務本部、監査部担当
取締役	野依良治	東レ株式会社社外取締役
取締役	笠松弘典	常務執行役員管理本部長、法務知的財産本部担当
取締役	松尾孝司	常務執行役員生産調達本部長
取締役	藤原久也	常務執行役員 Takasago International Corporation（U.S.A.）代表取締役社長、フレグランス・アロマイングリディエンツ事業本部担当
取締役	ｱﾙﾌﾚｯﾄﾞ･ｴｰ･ｱｽﾝｼｵﾝ	常務執行役員 Takasago International（Singapore）Pte. Ltd. 代表取締役社長
取締役	山形達哉	常務執行役員企画開発本部長　兼　安全統括副本部長　兼　経営企画部長　兼　国際品質保証統括部長、情報システム部・品質保証部担当　兼　株式会社高砂インターナショナルコーポレーション代表取締役社長
取締役	染川健一	常務執行役員フレーバー事業本部長、支店担当
取締役	谷中史弘	常務執行役員研究開発本部長　兼　分析研究所長、ファインケミカル事業本部担当
取締役	松田浩明	リソルテ総合法律事務所パートナー弁護士
監査役	大西一清	常勤監査役
監査役	近藤　仁	常勤監査役
監査役	中江康男	中江産業株式会社代表取締役社長

(注) 1. 野依良治氏及び松田浩明氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. 大西一清氏及び中江康男氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3. 大西一清氏は長年の行政機関での経歴を通じ、財政や税務行政で培われた高い専門性が求められる分野において豊富な経験と幅広い識見を有しております。
4. 中江康男氏は長年の事業法人経営者としての職歴を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見・経験を有しているほか、会社経営全般に関する豊富な経験を有しております。なお、中江産業株式会社は当社の株主であります。
5. 当社は、野依良治、松田浩明、大西一清及び中江康男の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中の異動
平成29年６月28日開催の第91回定時株主総会において、松田浩明氏が取締役に、近藤仁氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
平成29年６月28日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、取締役三田雅幸氏は任期満了となり退任いたしました。
平成29年６月28日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、監査役川端茂樹氏は辞任により退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と全ての社外取締役及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬の額

取締役	11名	119百万円	（うち社外	2名	7百万円）
監査役	4名	38百万円	（うち社外	3名	27百万円）

（注）1. 社外役員が当社子会社から受けた役員としての報酬等の総額は１名で２百万円であります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬等の費用計上額20百万円が含まれております。
4. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額112百万円を支払っております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成29年６月28日開催の第91回定時株主総会において年額240百万円以内（うち社外取締役分は年額40百万円以内）と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成29年６月28日開催の第91回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役　野依良治

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

東レ株式会社社外取締役を兼職しております。東レ株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会には16回中15回出席（出席率94%）し、適宜発言を行っております。また、欠席した取締役会の審議事項については、その内容を報告し、理解を得ております。

当社が得意とする有機合成化学分野は、同氏の長年の研究領域であり、国内外での豊富な経験・識見を基にした提言・助言は当社事業の競争力を高め、企業価値の向上に繋がっております。

また、当社研究部門との意見交換のほか、不斉合成分野で国際的に著名な業績をあげた国内外の研究者を対象として毎年実施しております有機合成化学協会・高砂香料賞（野依賞）の設定を通して、当社の知名度向上に大きく貢献しております。

エ. 上記ア～ウに関する意見

該当事項はありません。

② 取締役　松田浩明

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
リソルテ総合法律事務所パートナー弁護士を兼職しております。当社は同氏が所属するリソルテ総合法律事務所に所属する他の弁護士との間で顧問契約を締結しております。なお、当事業年度における当社とリソルテ総合法律事務所との取引金額総額は２百万円であります。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況
就任後開催の取締役会には12回中12回出席（出席率100％）し、弁護士としての豊富な経験を通じて培われた識見から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

エ. 上記ア～ウに関する意見
該当事項はありません。

③ 監査役　大西一清

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況
主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、取締役会においてコンプライアンス、内部統制、その他経営上の重要課題について発言しております。
取締役会は16回中16回出席（出席率100％）しております。
監査役会において経営監視を要するテーマ及び監査基準上注視すべきテーマについて都度発言しております。
監査役会は16回中16回出席（出席率100％）しております。

エ. 上記ア～ウに関する意見
該当事項はありません。

④ 監査役　中江康男

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

中江産業株式会社の代表取締役社長を兼職しております。中江産業株式会社は当社株式の3.7％を保有する株主であります。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、取締役会においてコンプライアンス、内部統制、その他経営上の重要課題について発言しております。

取締役会は16回中16回出席（出席率100％）しております。

監査役会において経営監視を要するテーマ及び監査基準上注視すべきテーマについて都度発言しております。

監査役会は16回中16回出席（出席率100％）しております。

エ. 上記ア～ウに関する意見

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約を締結しておりません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

1. 公認会計士法第２条第１項の監査業務の報酬	68百万円
2. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	68百万円

（注）1. 監査役会は会計監査人の報酬等について、取締役及び会計監査人より説明を受け、監査の品質・効率等を総合的に検証した結果、その報酬等につき会社法第399条第１項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記1. の金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 上記2. には非監査業務の金額を含んでおります。

(4) 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、グループ会計方針書作成に係るアドバイザリー業務であります。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人を解任又は不再任とする方針としております。

(6) 重要な子会社の会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 等８社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

6 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1)「内部統制に関する基本方針」として当社の取締役会が決議した内容は、次のとおりであります。

会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、平成27年5月14日開催の当社取締役会において「内部統制に関する基本方針」を一部改定いたしました。(平成18年5月18日初回、平成19年4月27日、平成20年4月8日、平成21年4月30日に改定)

① 当社の取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程・決裁権限規程・稟議規程などに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書等に記録し、保存しております。保存方法については、文書管理規程に定める方法で行い、重要文書については別途保存期間を定めております。取締役、監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

② 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を本部長とする危機管理本部を設置し、重大な損失が発生する場合に備えて緊急時対応を定めた危機管理計画書を策定しております。また、新たな損失リスクが予見される場合は、当該リスクを危機管理計画書の対象に定め、危機管理本部として対応することとしております。同危機管理計画書の対象にならないリスクに対しては、取締役会あるいは執行役員会が必要な対応をすることとしております。

③ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ全体の目標として、3事業年度を単位とした中期経営計画を戦略的に策定し、これに基づき各事業本部の毎期の目標・予算を設定し、事業本部ごとの効率的な資源配分に努めると共に、四半期ごとに結果をレビューし、効率性の確保を図っております。また、執行役員制を導入することにより、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行機能の分化・効率化を図っております。職務分掌規程、取締役会付議規程、決裁権限規程、稟議規程等が定める権限体系の中で権限委譲による効率的な業務遂行が図れる体制としております。

④ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

グループ共通の企業憲章・行動規範を制定し、企業倫理の確立、法令遵守を徹底しております。取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立と徹底を図るために重要事項を審議し、推進しております。また、内部通報制度を整備し、役職員に対しその周知徹底を図り、コンプライアンス体制の強化に努めております。監査部及び安全管理部において、業務監査のほか、コンプライアンスの観点も踏まえて環境保全・労働安全衛生・保安防災の監査を実施し、法令遵守体制の徹底を図っております。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（ⅰ）当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、国内子会社及び海外子会社に対し当社への報告規程を策定し、その業務執行における一定の事項は当社宛事前協議、事前または事後の報告を義務づけることにより、当社グループ業務の適正性を確保しております。

（ⅱ）当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重大な損失が発生する場合、もしくは新たな損失リスクが予見される場合は、当社の管理部門へ速やかに連絡を行う体制としております。主要な国内子会社及び海外子会社については、当社の役職員が子会社取締役として経営に参画し、当社管理部門と共に、当社グループ業務の適正運用に努めております。また当社監査役は国内子会社監査役を兼務しております。

（ⅲ）当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

第③項の中期経営計画に基づき各子会社の毎期の目標・予算を設定し、子会社ごとの効率的な資源配分に努めております。経営計画をグループ経営計画として策定し、グループ全体としての業績管理を通して目標設定・フォロー・レビューを行うとともに、子会社については定期的に報告会を開催し、進捗を確認することで、効率的な業務遂行を図る体制としております。

（ⅳ）当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

第④項の企業憲章・行動規範に基づき、グループ全役職員に対し企業倫理の確立及び法令遵守を徹底するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立と徹底を図るために関連事項の審議等を行っております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置しております。また、監査役の職務を補助すべき使用人の配属、異動、評価等の人事事項については監査役会と事前に協議し実施しております。

⑦ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役の報告に関する体制

監査役は、業務の適正な運営を検証するため、全ての重要な会議に出席できます。また、第④項の内部通報制度による通報並びに法令・定款違反、不正行為またはその可能性のある事実の発生があった場合、監査役が出席するコンプライアンス委員会に報告される体制としております。また、当社は、監査役に報告を行った当社グループの全役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととしております。さらに、監査役の職務の執行に必要がある場合に、その費用は会社が負担することとしております。

⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力や団体に対しては、社会的正義を実践すべく、毅然とした態度で臨んでおります。当社グループ企業憲章及び行動規範に、社会の秩序を乱す反社会的勢力に対して毅然と対応することを定め、この原則を徹底しております。社内に対応部署を設け、平素より関係行政機関や地域企業と情報交換に努めております。また、事案の発生時には、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携し、速やかに対処できる体制としております。

⑨ 環境・衛生・安全を確保するための体制

人々の健康と安全を守り、地球環境保全に貢献する企業を目指し、環境・衛生・安全に関するEHS宣言を制定しております。また、安全統括本部を設置し、安全管理部において安全管理体制の再構築と環境保全の向上に努めております。さらに、製品の安全・安心の確保を重要事項とし、原材料から製品までの安全性を確保するため、品質保証部を主体とした、調査及び検証体制としております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、「内部統制に関する基本方針」に基づき当社及び当社グループの業務の適正を確保するための適切な体制整備とその運用に努めております。

① 内部統制システム全般について

当事業年度において、内部監査については、監査部が年間の監査計画に基づいて、内部統制システムの体制の構築と運用状況につき、当社及び当社グループ子会社９社を対象とした監査を実施しました。財務報告に係る内部統制の評価については、評価を担当する組織が、内部統制の整備・運用状況の評価に関する計画書に基づいて、当社及び当社グループ子会社９社を対象とした内部統制評価を実施しました。

② コンプライアンス体制について

当事業年度において、取締役・監査役で構成されるコンプライアンス委員会を２回開催し、当社及び当社グループ子会社から報告されたコンプライアンスに関する課題等につき内容を審議し、必要となる対策を協議しました。また、コンプライアンスに関する相談窓口として、内部通報制度「明日への窓」を設置し、適正な運用に努めるとともに、当社及び当社グループ子会社への周知を図りました。

③ リスク管理体制について

危機管理本部を組織し、危機管理計画書を定めております。当事業年度において、重大な損失が発生する事象等はございませんでした。安全管理部は、環境保全・労働安全衛生・保安防災の観点からの監査計画に基づき、当社及び当社グループ子会社の主要事業所に対し、安全監査を実施しました。

④ グループ子会社の経営管理について

当社グループ子会社は、関係会社における報告規程に基づき、重要度に応じて取締役会あるいは取締役に報告を行いました。また、当事業年度において、海外子会社に対しグローバル経営会議を１回、グローバル執行役員会を四半期ごとに開催しました。また、国内子会社に対し半期ごとに事業報告会を開催しました。

⑤ 取締役の職務執行について

当事業年度において、取締役会を16回開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営上重要な事項の決定及び業務執行の監督を行いました。また、取締役及び幹部職員は、四半期ごとの経営会議を通じて業務執行者及び使用人との課題の共有を図りました。

⑥ 監査役の職務執行について

当事業年度において、監査役会を16回開催し、監査計画を定めるとともに、各監査役の監査活動につき情報共有し意見交換を行いました。監査役は取締役会に加え執行役員会、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するほか、必要に応じて取締役等と意見交換を行うなどして取締役の業務執行の監査を行いました。また、監査部及び会計監査人と定期的に意見交換を行いました。

7 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社グループは「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」の企業理念の下、常に香料及びその関連技術の最先端の研究を続け、顧客に嗜好性の高く、高付加価値な香料を提供すると共に、リニューアブルなアロマイングリディエンツの開発等を通じ、持続可能な社会への貢献に努めております。また、医薬中間体を中心とするファインケミカル事業の分野においても、グローバル市場での厳しい競争環境にもかかわらず世界的に高い評価を得ております。

その結果として、当社グループは、国内香料業界のリーディングカンパニーであると同時に、アジア唯一のグローバル香料会社としてのポジションを築き上げ、世界でも屈指の香料会社に成長してまいりました。

このような当社の持続的な競争優位性・企業価値を支えているものは、次の諸点と考えております。

① 長年培ってきた技術力とそれを基盤とした事業シナジー

長年培ってきた高品質且つ高付加価値のアロマイングリディエンツの製造及び医薬中間体の開発をはじめとするファインケミカル事業を支える不斉合成、触媒反応、フロー連続等の技術。また、これらの技術を基盤として、有機的一体として結合している４つの事業の強みを活かしながら事業展開することによる、競合他社には無い独自のシナジー効果の発揮。

② 多様な嗜好性への深い理解とそれを活かす創香の経験やノウハウ

消費者の多様な嗜好性に対応する顧客の商品開発を強力に下支えするための創香に関する経験と技術的な蓄積。さらには、少量多品種かつ変化の激しい香料市場において、顧客の要望に迅速に対応するために確立された生産・供給体制。

③ 厳しい安全性基準を満たす製品への高い信頼と、これを維持するノウハウ

その性格上非常に厳しい安全性を求められる製品について、関連法令はもとより、厳格な社内基準をも満たす当社製品の高い品質・安全性とそれを維持管理するために長年に亘り蓄積された情報により確立されたシステム。

④ グローバルに経営資源を有効活用できる組織体制

各事業で蓄積されたノウハウを海外拠点も含めた当社グループで共有・有効活用し、世界規模で営業展開するグローバルな顧客への対応やグローバル事業展開を図るために確立された業務推進組織体制。

以上の強みを生かし、当社は今後も成長してまいります。

しかし、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、長年にわたり蓄積してきた膨大なノウハウと高い技術力に裏打ちされた当社独自の事業展開によるシナジー効果の評価、さらにはあらゆる消費財と地域の嗜好に対応した多品種な香料製品を提供する当社の企業価値の評価は困難であり、当社の企業価値の適正な評価には時間を要する上に、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当でないかについて慎重な判断を要します。

また、当社の４事業の一部が売却されるようなことがあれば、各事業分野の有機的結合により実現される大きなシナジー効果が失われるおそれが高く、また、長期的視点に立っての研究開発及び品質・安全性に対する継続的な投資が行われませんと、技術的基盤が弱体化するのみならず、当社製品の高い安全性への信頼が損なわれ、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることになります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際には、主として次の類型の買付行為を行う株主は、当社の企業価値・株主共同の利益の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。具体的には、大量買付行為のうち、①後述の本プランに定める手続を遵守しない買付、②当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付、③強圧的二段階買付等、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、④買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社の顧客、取引先、従業員等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適当な買付を行う場合、当該買付行為を行う株主は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。

(2) 当社基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループは、積み上げてきた経営資源を一層有効に活用し、2020年に向けて飛躍的成長を目指します。本年よりスタートした『TAKASAGO GLOBAL PLAN』最終３ヵ年（2018-2020年度）は、グループの一体感、結束力を表す『One-Takasago』から、『One-T』と名付けました。当社の有する全ての力を結集しグループ一丸となって持続的成長を成し遂げてまいりたいと存じます。

当社グループの経営基本方針の１つは「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」であり、One-Tグループ基本方針に基づく計画を遂行することにより競争優位性を確立し永続的な成長を実現いたします。

Ⅰ．中期経営計画における骨子は次のとおりであります。

One-Tグループ基本方針

① 顧客満足度の向上

常にお客様の目線に立ち、営業力、研究・開発力の強化、徹底した品質管理、また迅速かつ柔軟な対応等を通して顧客満足度の向上を図る。

② 事業成長戦略

安定的な収益を確保し、グローバルで基盤の拡充を進める。主要事業セグメントにおいて、マーケットプレゼンスを高める。

③ 技術革新

技術立脚の企業理念を念頭に、他社の追随を許さない「独自性（オリジナリティ）」、「優位性」のある革新的な技術や製品の開発をし、その成果をグローバルで応用展開する。

④ 利益体質改善

グローバルで業務改革に取組み生産性の向上を図る。引き続きグループ内バリューチェーンの最適化を進め、利益体質改善を加速化する。

⑤ 人材開発

「挑戦する人材」の育成を目指す。グループの人的資源を最大限に活用し、拠点間異動を含め、グローバルで活躍できる環境を整備する。

これら５つの基本方針の中心に「コーポレート」という概念を据えて、グローバル企業として必要な基準、仕組みを統一、整備してまいります。 これらを通じガバナンスの強化、グローバル機能の向上に努めてまいります。

Ⅱ．コーポレート・ガバナンス

当社は社外取締役２人を含む10人からなる取締役会が経営上の意思決定に係る最高機関となっております。取締役の任期を１年とし、取締役の責任の明確化を図っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員で構成される執行役員会が取締役会の下部組織として、迅速かつ的確な意思決定に努めるとともに、取締役会は経営監督機能の強化により重点をおいております。基本的に、取締役会、執行役員会はそれぞれ月１回開催し、経営会議は四半期に一度開催しております。特に執行役員会については、四半期に一度、海外拠点の執行役員も出席し、グローバルでの経営報告及び課題について情報を共有し、議論を行う場として位置づけております。

また、当社は、平成27年3月に代表取締役社長を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、持続的な株主価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関わる重要事項につき審議し、取締役会へ上程する体制としております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み《買収防衛策》

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策を導入しております。

この対応策は、平成19年６月28日開催の第81回定時株主総会において株主の皆様の承認を得て導入し、平成22年６月25日開催の第84回定時株主総会、平成25年６月26日開催の第87回定時株主総会及び平成28年６月24日開催の第90回定時株主総会における承認を得て更新しております。(以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株式に対する買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた際に、買付を行う者又はその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

なお、現時点において、当社が特定の第三者から当社株式の大量買付を行う旨の提案を受けている事実はありません。

（本項目については、上記を含み、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.takasago.com/ja/ir/)の「第92回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内」に記載しております。)

(4) 上記（3）の買収防衛策に対する当社取締役会の判断及びその理由

（本項目については、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.takasago.com/ja/ir/)の「第92回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内」に記載しております。)

(注) 詳しい内容に関しましては当社ウェブサイト平成28年５月13日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」及び平成28年６月24日付「「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」継続の承認及び当プランに関する特別委員会委員候補者の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。
(http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1360011)
(http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1375233)

連結計算書類

連結貸借対照表

(平成30年３月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	**93,225**
現金及び預金	16,149
受取手形及び売掛金	34,408
商品及び製品	19,862
仕掛品	91
原材料及び貯蔵品	15,164
繰延税金資産	1,389
その他	6,396
貸倒引当金	△237
固定資産	**97,534**
有形固定資産	**58,562**
建物及び構築物	32,290
機械装置及び運搬具	13,657
工具、器具及び備品	2,977
土地	7,331
建設仮勘定	2,305
無形固定資産	**1,734**
投資その他の資産	**37,237**
投資有価証券	32,830
出資金	215
退職給付に係る資産	1,552
繰延税金資産	1,453
その他	1,602
貸倒引当金	△417
資産合計	**190,760**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**52,736**
支払手形及び買掛金	15,380
短期借入金	17,978
１年内返済予定の長期借入金	6,779
１年内償還予定の社債	540
未払法人税等	1,134
賞与引当金	1,761
役員賞与引当金	27
その他	9,134
固定負債	**39,620**
社債	1,100
長期借入金	23,523
繰延税金負債	6,477
役員退職慰労引当金	3
退職給付に係る負債	7,653
その他	862
負債合計	**92,357**
純資産の部	
株主資本	**79,690**
資本金	**9,248**
資本剰余金	**8,368**
利益剰余金	**62,994**
自己株式	**△921**
その他の包括利益累計額	**17,184**
その他有価証券評価差額金	**17,406**
繰延ヘッジ損益	**△0**
為替換算調整勘定	**△595**
退職給付に係る調整累計額	**373**
非支配株主持分	**1,528**
純資産合計	**98,402**
負債・純資産合計	**190,760**

(注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位 百万円）

科目	金額	
売上高		**141,592**
売上原価		**96,743**
売上総利益		**44,849**
販売費及び一般管理費		**38,490**
営業利益		**6,358**
営業外収益		
受取利息	113	
受取配当金	411	
持分法による投資利益	146	
その他	496	1,168
営業外費用		
支払利息	504	
為替差損	143	
その他	158	807
経常利益		**6,720**
特別利益		
固定資産売却益	12	
投資有価証券売却益	396	409
特別損失		
固定資産処分損	67	67
税金等調整前当期純利益		**7,062**
法人税、住民税及び事業税	1,600	
法人税等調整額	△1,650	△49
当期純利益		**7,111**
非支配株主に帰属する当期純利益		**110**
親会社株主に帰属する当期純利益		**7,000**

（注）金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

高砂香料工業株式会社
　取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　邉　道　明　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　江　森　祐　浩　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、高砂香料工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	**49,073**
現金及び預金	4,406
受取手形	2,917
売掛金	17,983
商品及び製品	11,095
仕掛品	0
原材料及び貯蔵品	6,741
前渡金	5
繰延税金資産	651
関係会社短期貸付金	3,850
その他	1,421
貸倒引当金	△0
固定資産	**88,234**
有形固定資産	**25,733**
建物	12,989
構築物	1,210
機械及び装置	5,990
車両運搬具	55
工具、器具及び備品	1,600
土地	3,071
建設仮勘定	815
無形固定資産	**335**
施設利用権	25
電話加入権	19
ソフトウエア	287
その他	2
投資その他の資産	**62,165**
投資有価証券	29,985
関係会社株式	11,759
出資金	3
関係会社出資金	12,287
関係会社長期貸付金	6,474
差入保証金	523
前払年金費用	812
その他	368
貸倒引当金	△50
資産合計	**137,307**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**36,441**
支払手形	2,701
買掛金	7,827
短期借入金	13,365
1年内返済予定の長期借入金	6,124
1年内償還予定の社債	540
未払金	1,000
未払法人税等	532
未払費用	1,566
賞与引当金	1,353
役員賞与引当金	17
その他	1,412
固定負債	**32,402**
社債	1,100
長期借入金	18,700
繰延税金負債	5,993
退職給付引当金	6,268
長期預り保証金	271
その他	68
負債合計	**68,844**
純資産の部	
株主資本	**51,283**
資本金	**9,248**
資本剰余金	**8,367**
資本準備金	8,355
その他資本剰余金	11
利益剰余金	**34,632**
利益準備金	1,905
その他利益剰余金	32,726
固定資産圧縮積立金	509
配当準備金	470
研究開発積立金	320
別途積立金	1,714
繰越利益剰余金	29,712
自己株式	**△965**
評価・換算差額等	**17,179**
その他有価証券評価差額金	**17,180**
繰延ヘッジ損益	**△0**
純資産合計	**68,463**
負債・純資産合計	**137,307**

(注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

損 益 計 算 書

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位 百万円）

科目	金額	
売上高		**62,977**
売上原価		**44,540**
売上総利益		**18,437**
販売費及び一般管理費		**16,517**
営業利益		**1,919**
営業外収益		
受取利息	142	
受取配当金	1,636	
関係会社受入手数料	183	
その他	267	2,229
営業外費用		
支払利息	313	
社債利息	8	
関係会社支払手数料	170	
為替差損	42	
その他	124	659
経常利益		**3,490**
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	396	406
特別損失		
固定資産処分損	47	47
税引前当期純利益		**3,849**
法人税、住民税及び事業税	775	
法人税等調整額	△104	670
当期純利益		**3,178**

（注）金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

高砂香料工業株式会社
　取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　邉　道　明　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　江　森　祐　浩　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、高砂香料工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。今後とも、コーポレートガバナンス強化の観点から内部統制システムの整備・運用の高度化への取組みが重要であると考えております。

④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月10日

高砂香料工業株式会社　監査役会

常勤監査役　大西　一清 ㊞

常勤監査役　近藤　仁 ㊞

監査役　中江　康男 ㊞

以上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の配当の件

当社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にありますが、グローバル企業として長期的な視野に立った事業収益の拡大ならびに経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対する適正な利益還元を実施することを基本方針とし、安定的な配当を維持してまいりたいと存じます。当期の期末配当につきましては、財政状況等を勘案し、普通配当１株につき35円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を加えた年間配当は１株につき55円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金　　35円
総額　　690,943,470円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年６月28日（木曜日）

第２号議案　取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位
1	再任　桝村（ますむら）　聡（さとし）	代表取締役社長 社長執行役員
2	再任　社外　独立　野依（のより）　良治（りょうじ）	取締役
3	再任　笠松（かさまつ）　弘典（ひろのり）	取締役 常務執行役員
4	再任　藤原（ふじわら）　久也（ひさや）	取締役 常務執行役員
5	再任　山形（やまがた）　達哉（たつや）	取締役 常務執行役員
6	再任　染川（そめかわ）　健一（けんいち）	取締役 常務執行役員
7	再任　谷中（やなか）　史弘（ふみひろ）	取締役 常務執行役員
8	再任　社外　独立　松田（まつだ）　浩明（こうめい）	取締役
9	新任　水野（みずの）　直樹（なおき）	執行役員
10	新任　磯野（いその）　裕一（ひろかず）	執行役員
11	新任　川端（かわばた）　茂樹（しげき）	執行役員

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生年月日）</th><th>略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況</th><th>所有する
当 社 の
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1</td><td>
再 任
桝村　聡
（昭和33年10月20日生）</td><td>昭和58年４月　当社入社
平成20年４月　当社研究開発本部フレーバー研究所長
平成24年７月　当社執行役員研究開発本部長
平成25年６月　当社取締役常務執行役員研究開発本部長
平成26年５月　当社代表取締役社長執行役員研究開発本部長兼安全統括本部長
平成26年６月　高砂香料西日本工場株式会社代表取締役社長
平成28年６月　当社代表取締役社長執行役員安全統括本部長、人事・総務本部担当
平成29年６月　当社代表取締役社長執行役員安全統括本部長、人事・総務本部、監査部担当（現在に至る）</td><td rowspan="2">4,783株</td></tr>
<tr><td colspan="2">【取締役候補者とした理由】
桝村聡氏は、主に研究開発部門における長年の実務経験を有するほか、当該部門の責任者として要職を歴任しております。また平成25年６月に取締役、平成26年５月からは代表取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、引き続き選任をお願いするものです。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2</td><td>
再 任　社 外　独 立
野依良治
（昭和13年９月３日生）</td><td>昭和47年８月　名古屋大学理学部教授
平成９年１月　名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長（併任）
平成13年６月　当社取締役（現在に至る）
平成13年12月　ノーベル化学賞受賞
平成15年10月　名古屋大学特任教授
同月　独立行政法人理化学研究所理事長
平成16年10月　名古屋大学特別教授（現在に至る）
平成27年６月　国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長（現在に至る）
同月　東レ株式会社社外取締役（現在に至る）

[重要な兼職の状況]
東レ株式会社社外取締役</td><td rowspan="2">2,000株</td></tr>
<tr><td colspan="2">【社外取締役候補者とした理由】
野依良治氏は、有機合成化学の専門家として、長年研究に携わったほか、研究機関の要職を歴任し、組織運営の経験を有しております。同氏の研究者としての経験・識見を基にした客観的見地からの助言は、当社の事業の競争力を高め企業価値向上に資すると判断しております。同氏は、社外取締役になること以外の方法で、直接企業経営に関与された経験はありませんが、平成13年６月から社外取締役として当社経営に携わっており、社外取締役の職責を適切に遂行できると判断し、引き続き選任をお願いするものです。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者番号</th><th>氏名
(生年月日)</th><th>略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況</th><th>所有する当社の株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">3</td><td>
再任
笠松 弘典
(かさまつ ひろのり)
(昭和30年10月28日生)</td><td>昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社
平成 9年3月 同社ニッポン・ライフ・ドイチェランド現地法人社長
平成11年3月 同社ロンドン事務所海外事務所長
平成15年3月 同社証券管理部長
平成18年3月 同社資金証券部長
平成20年3月 同社関連事業部担当部長
平成20年6月 当社常勤監査役
平成22年6月 当社執行役員
平成24年7月 当社常務執行役員管理・企画開発副本部長
平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長
平成27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長、監査部・法務知的財産部担当
平成29年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長、法務知的財産本部担当
(現在に至る)</td><td>3,728株</td></tr>
<tr><td colspan="2">【取締役候補者とした理由】
笠松弘典氏は、金融及び財務部門における長年の実務経験を有するほか、国内外の証券・財務部門の責任者として要職を歴任しております。また平成25年6月からは取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、引き続き選任をお願いするものです。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4</td><td>
再任
藤原 久也
(ふじわら ひさや)
(昭和30年9月5日生)</td><td>昭和55年4月 当社入社
平成15年4月 Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.代表取締役
平成18年6月 当社資材部長
平成21年4月 当社経理部長兼購買部長
平成22年7月 当社フレグランス事業部長
平成24年6月 当社執行役員フレグランス・アロマケミカル事業部長
平成24年10月 Takasago International Corporation (U.S.A.)代表取締役社長
(現在に至る)
平成26年6月 当社取締役常務執行役員
平成29年6月 当社取締役常務執行役員フレグランス・アロマイングリディエンツ事業本部担当(現在に至る)

[重要な兼職の状況]
Takasago International Corporation (U.S.A.)代表取締役社長</td><td>3,500株</td></tr>
<tr><td colspan="2">【取締役候補者とした理由】
藤原久也氏は、主にフレグランス部門における長年の実務経験を有するほか、海外子会社の責任者として要職を歴任しております。また平成26年6月からは取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、引き続き選任をお願いするものです。</td></tr>
</table>

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	 再任 山形 達哉（やまがた たつや） （昭和38年７月27日生）	昭和 61 年 ４月　当社入社 平成 15 年 ４月　Takasago Europe G.m.b.H.代表取締役社長 平成 20 年 ７月　当社国際事業本部フレーバーＧＳＰＣオフィス部長兼フレーバー事業本部コーヒー事業推進部長 平成 22 年 ７月　上海高砂・鑑臣香料有限公司総経理 平成 25 年 ６月　当社執行役員 平成 26 年 ７月　当社執行役員企画開発本部副本部長 平成 27 年 ６月　当社取締役常務執行役員企画開発本部長兼安全統括副本部長 平成 28 年 ６月　当社取締役常務執行役員企画開発本部長兼安全統括副本部長兼経営企画部長兼国際品質保証統括部長、情報システム部・品質保証部担当（現在に至る） 平成 29 年 ６月　株式会社高砂インターナショナルコーポレーション代表取締役社長（現在に至る） [重要な兼職の状況] 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション代表取締役社長	2,428株
	【取締役候補者とした理由】 山形達哉氏は、主にフレーバー部門における長年の実務経験を有するほか、管理部門及び海外子会社の責任者として要職を歴任しております。また平成27年６月からは取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、引き続き選任をお願いするものです。		
6	 再任 染川 健一（そめかわ けんいち） （昭和39年11月３日生）	昭和62年 ４月　当社入社 平成15年 ４月　当社フレーバー販売第四部長 平成20年 ７月　Takasago Europe G.m.b.H.代表取締役社長 平成25年 ６月　当社執行役員 平成26年 ６月　当社執行役員フレーバー事業本部副本部長 平成27年 ６月　高砂フードプロダクツ株式会社代表取締役社長 同月　当社取締役常務執行役員フレーバー事業本部長、支店担当（現在に至る）	2,428株
	【取締役候補者とした理由】 染川健一氏は、主にフレーバー部門における長年の実務経験を有するほか、国内外子会社の責任者として要職を歴任しております。また平成27年６月からは取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、引き続き選任をお願いするものです。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	 再任 谷中 史弘（やなか ふみひろ） （昭和37年１月19日生）	昭和59年 ４月　当社入社 平成17年 ４月　当社フレーバー研究所第二部長 平成20年 ４月　Takasago Intenational (Singapore) Pte.Ltd. Director 平成24年 ７月　当社フレーバー研究所長 平成26年 ６月　当社執行役員 平成28年 ６月　当社取締役常務執行役員研究開発本部長 平成29年 ６月　当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼分析研究所長、ファインケミカル事業本部担当（現在に至る）	5,328株
	【取締役候補者とした理由】 谷中史弘氏は、主に研究開発部門における長年の実務経験を有するほか、海外拠点を含めた当該部門の責任者として要職を歴任しております。また平成28年６月からは取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、引き続き選任をお願いするものです。		
8	 再任　社外　独立 松田 浩明（まつだ こうめい） （昭和39年10月14日生）	平成 ５年 ４月　弁護士登録（45期） 平成 ９年 ４月　松田総合法律事務所開設 平成18年10月　リソルテ総合法律事務所パートナー弁護士（現在に至る） 平成20年 ４月　慶應義塾大学法科大学院講師 平成23年 ４月　最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成28年 ４月　成蹊大学法科大学院講師 平成29年 ６月　当社取締役（現在に至る） [重要な兼職の状況] リソルテ総合法律事務所パートナー弁護士	0株
	【社外取締役候補者とした理由】 松田浩明氏は、法律専門家として、企業法務分野における長年の実務経験を通じて、企業活動に係る法律に関する幅広い知見を有しております。同氏の法律専門家としての経験・識見を基にした客観的見地からの助言は、透明性の確保・経営監視の向上に非常に有用であると判断しております。同氏は、社外取締役になること以外の方法で、直接企業経営に関与された経験はありませんが、平成29年６月から社外取締役として当社経営に携わっており、社外取締役の職責を適切に遂行できると判断し、引き続き選任をお願いするものです。		

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
(生年月日)</th><th>略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況</th><th>所有する
当 社 の
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">9</td><td>
新 任
水野（みずの）　直樹（なおき）
(昭和36年７月24日生)</td><td>昭和60年 ２月　当社入社
平成19年 ４月　当社フレグランス販売部長
平成26年 ６月　当社執行役員フレグランス・アロマケミカル事業副本部長兼フレグランス営業部長
平成27年 ７月　当社執行役員フレグランス・アロマイングリディエンツ事業副本部長兼フレグランス営業部長
平成28年 ６月　当社執行役員フレグランス・アロマイングリディエンツ事業本部長（現在に至る）
平成29年 ６月　株式会社高砂アロマス代表取締役社長（現在に至る）

[重要な兼職の状況]
株式会社高砂アロマス代表取締役社長</td><td rowspan="2">2,293株</td></tr>
<tr><td colspan="2">【取締役候補者とした理由】
水野直樹氏は、主にフレグランス部門における長年の実務経験を有するほか、当該部門の責任者として要職を歴任しております。また平成26年６月からは執行役員として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、選任をお願いするものです。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">10</td><td>
新 任
磯野（いその）　裕一（ひろかず）
(昭和36年10月24日生)</td><td>昭和60年 ４月　当社入社
平成16年 ４月　当社フレグランス販売部副部長
平成18年 ６月　当社総務部長
平成20年 ７月　Takasago International Corporation (U.S.A.)　副社長
平成25年 ７月　当社人事総務部長兼国際人事室長（現在に至る）
平成26年 ７月　当社人事・総務本部副本部長
平成28年 ６月　当社執行役員人事・総務本部長（現在に至る）</td><td rowspan="2">1,050株</td></tr>
<tr><td colspan="2">【取締役候補者とした理由】
磯野裕一氏は、主にフレグランス部門における長年の実務経験を有するほか、海外拠点を含めた管理部門の責任者として要職を歴任しております。また平成28年６月からは執行役員として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、選任をお願いするものです。</td></tr>
</table>

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
11	 新任 かわばた　しげき 川端　茂樹 （昭和37年７月21日生）	昭和60年４月　株式会社三菱銀行入行 平成16年８月　株式会社東京三菱銀行法人業務第二部次長 平成18年１月　株式会社三菱東京UFJ銀行法人業務第二部情報営業室次長 平成18年６月　同行平針支社長 平成20年４月　同行法人業務部副部長 平成23年４月　同行トランザクションバンキング部長 平成25年５月　同行監査部与信監査室長 平成26年６月　当社常勤監査役 平成29年６月　当社執行役員法務知的財産本部長、監査部担当（現在に至る）	1,300株
	【取締役候補者とした理由】 川端茂樹氏は、金融機関における長年の実務経験を有し、法人部門および管理部門の責任者として要職を歴任しております。また平成26年６月からは監査役、平成29年６月からは執行役員として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。このようなことから、当社取締役としての職責を十分に果たせると判断し、選任をお願いするものです。		

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者
野依良治氏及び松田浩明氏は、社外取締役候補者であります。なお、野依良治氏の当社取締役の在任期間は本総会終結の時をもって17年間、松田浩明氏の当社取締役の在任期間は本総会終結の時をもって１年間となります。
3. 重要な兼職先と当社との関係
野依良治氏は、東レ株式会社の社外取締役を兼職しております。当社と東レ株式会社との間には特別の関係はありません。
松田浩明氏は、リソルテ総合法律事務所パートナー弁護士を兼職しております。当社は同氏が所属するリソルテ総合法律事務所に所属する他の弁護士との間で顧問契約を締結しております。なお、第92期事業年度における当社とリソルテ総合法律事務所との取引金額総額は２百万円であります。
4. 責任限定契約
当社は、野依良治氏及び松田浩明氏との間で会社法第423条第１項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 独立役員候補者
野依良治氏及び松田浩明氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

以上

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会開催日時　平成30年６月27日（水曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合



郵送による議決権行使のお手続きについて

行使期限　平成30年６月26日（火曜日）午後５時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。
なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。





電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きについて

行使期限　平成30年６月26日（火曜日）午後５時30分まで

パソコンまたは携帯端末から当社株主名簿管理人が運営する議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載のログインＩＤ及び仮パスワードをご入力のうえ、画面の案内に従って、上記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。ただし毎日午前２時～午前５時はお取扱いを休止いたします。

インターネットによる議決権行使についてのお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（当社株主名簿管理人）
電話0120－173－027（受付時間 午前９時～午後９時）

注意事項

- パソコンまたは携帯端末による議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインＩＤ」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- インターネットによる議決権行使をご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- その他、ご不明な点は上記お問い合わせ先にご照会ください。

機関投資家様向け「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用について

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）におかれましては、事前のご利用申し込みを前提として、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図



東京都大田区蒲田五丁目37番1号

ニッセイアロマスクエアビル17階
当社本店会議室
（17階へは、高層階用エレベーターをご利用ください。）

交通のご案内

- ●JR京浜東北線「蒲田駅」東口より徒歩3分
- ●東急電鉄「蒲田駅」より徒歩5分
- ●京浜急行「京急蒲田駅」西口より徒歩7分



高砂香料工業株式会社

〒144-8721　東京都大田区蒲田五丁目37番1号
ニッセイアロマスクエア17F
TEL：03-5744-0511（代表）
ホームページアドレス：http://www.takasago.com/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。